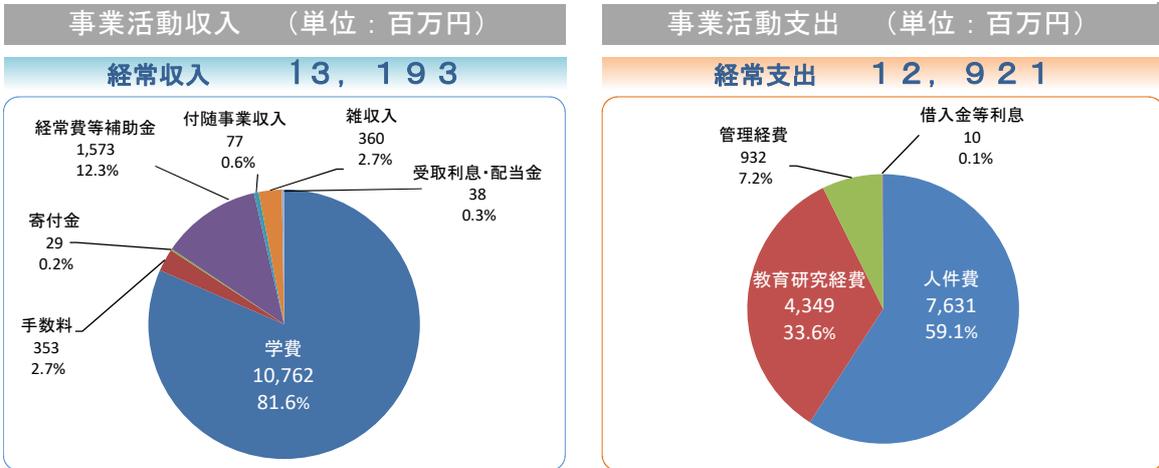


2023年度の財政状況

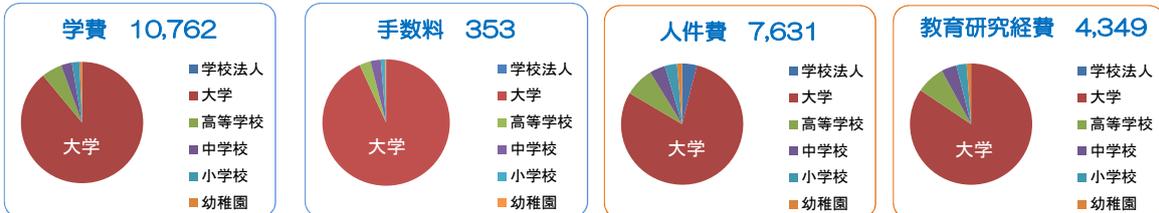
I 2023年度財政状況のグラフ

(1) 事業活動収支の内訳

① 経常収支：本業である教育活動及び教育外活動（経常的な財務活動・収益活動）の収支



収支における各部門（設置校）の割合 (単位：百万円)

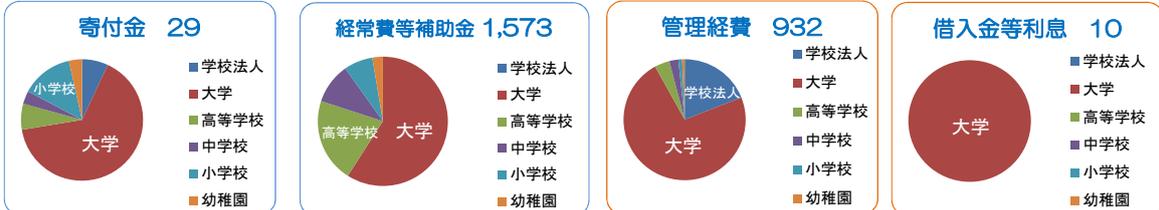


「学生生徒等納付金」として、入学金、授業料及び教育充実費等の維持管理費が含まれます。

主に入学検定料等の受験料

教職員の人件費(退職金、退職給与引当金も含まれます)

教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用



個人や企業からの寄付金を計上します。また、金銭以外の現物寄付(施設設備を除く)も含まれます。

教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金(施設設備補助金を除く)

学生の募集活動(広報費)や事務管理費等の教育に直接関係のない費用

借入金に伴う利息や手数料



公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金

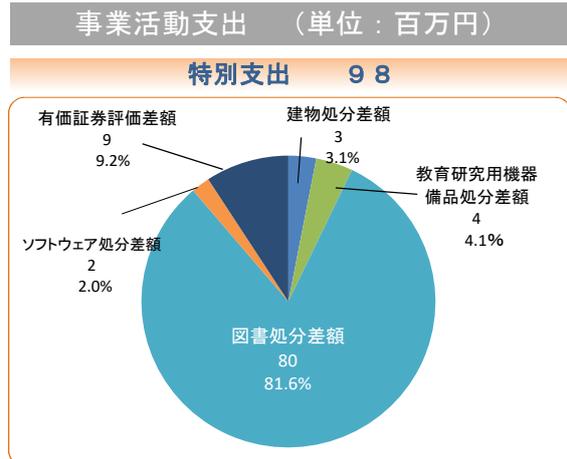
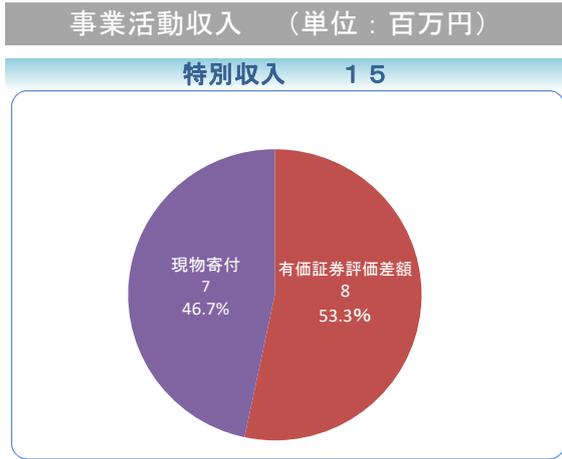
退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入



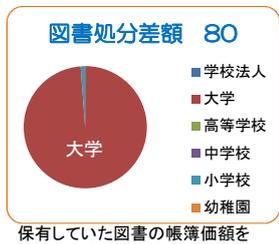
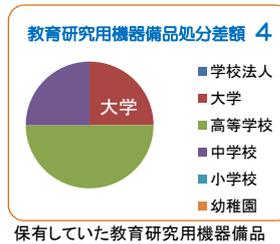
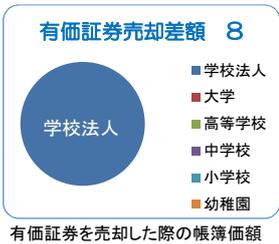
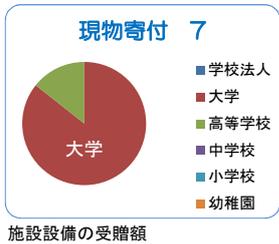
主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

② 特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動の収支



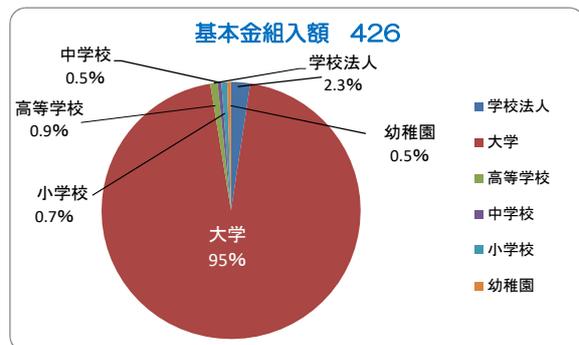
収支における各部門（設置校）の割合 (単位：百万円)



※百万円に満たない内訳は、VI. 計算書類の事業活動収支計算書をご覧ください



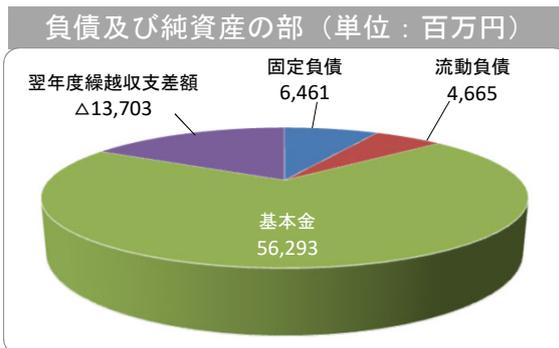
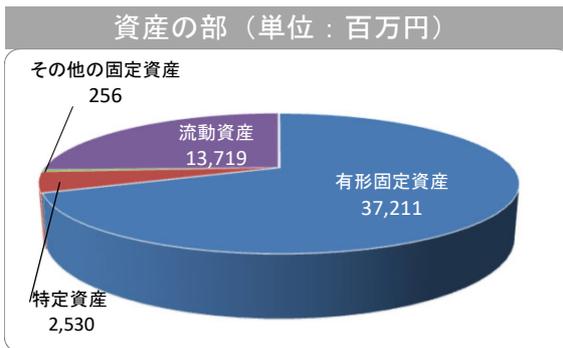
基本金組入額(△) 426 (単位：百万円)



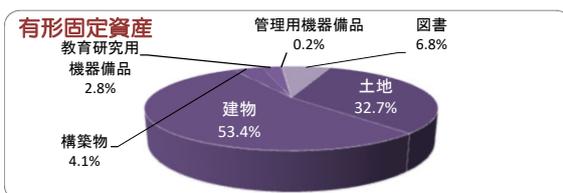
学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学基金への繰入額(第3号基金)、1ヶ月分の運転資金相当額(第4号基本金)等で構成されています。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

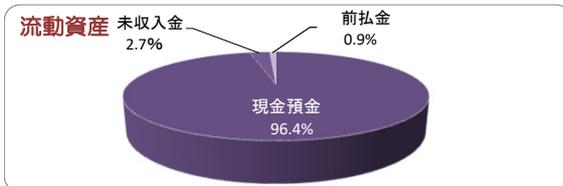
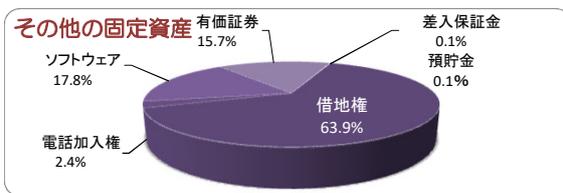
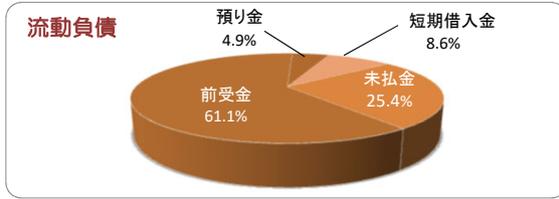
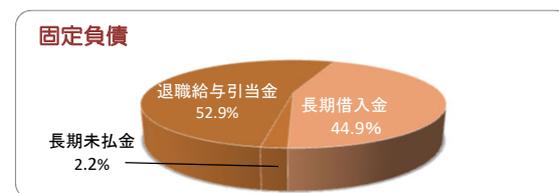
(2) 貸借対照表の内訳



資産の内訳 (単位: %)



負債・基本金の内訳 (単位: %)



内訳(資産)	
有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書・車両・建設仮勘定
特定資産	第3号基本金引当・退職給与引当・前田学術研究奨学資金引当
その他の固定資産	権利金・保証金・有価証券・長期貸付金・ソフトウェア
流動資産	現金預金・未収入金・貯蔵品・前払金・短期貸付金

内訳(負債・基本金)	
固定負債	長期借入金・長期未払金・退職給与引当金
流動負債	短期借入金・前受金・未払金・預り金
基本金	第1号・第3号・第4号基本金

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

II 経年比較

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

2023年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2023_business_report#page=62.pdf

III 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

2023年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2023_business_report#page=65.pdf

IV 経営状況の分析

当該年度を含む過去5年間の経営状況の分析を掲載しています。

2023年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2023_business_report#page=67.pdf

財務比率表(私立大学系統別比較)

[1]事業活動収支計算書関係比率

No	比率名	算出方法	分類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	私立大学平均(※)	
									2022年度	指標
1	人件費率	人件費 経常収入	支出構成は適切か	59.5%	57.4%	59.4%	56.9%	57.8%	52.1%	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	収入と支出のバランスはとれているか	71.2%	70.3%	72.9%	69.5%	70.9%	70.9%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	支出構成は適切か	25.3%	27.7%	31.7%	33.5%	33.0%	34.0%	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	支出構成は適切か	7.0%	7.0%	6.7%	7.1%	7.1%	9.5%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	支出構成は適切か	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	経営状況はどうか	8.6%	8.8%	1.7%	2.0%	1.4%	4.4%	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	収入と支出のバランスはとれているか	94.0%	163.6%	125.2%	105.1%	101.9%	104.9%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	収入構成はどうか	83.7%	81.6%	81.4%	81.9%	81.6%	73.5%	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	収入構成はどうか	0.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%	1.7%	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	収入構成はどうか	9.1%	12.1%	11.2%	12.5%	11.9%	16.5%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	支出構成は適切か	2.8%	44.2%	21.5%	6.8%	3.2%	8.9%	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	支出構成は適切か	8.0%	7.9%	11.5%	11.9%	11.4%	11.1%	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	経営状況はどうか	8.0%	7.8%	2.1%	2.4%	2.1%	4.2%	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	経営状況はどうか	8.1%	7.7%	2.1%	2.4%	1.9%	2.7%	△

(※) 1. 評価の指標: 一般的な指標
(目安) △ …高い値が良い ▼ …低い方が良い ～ …どちらともいえない

2. 大学平均 : 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用
(数値) 2022年度<系統別>文他複数学部設置大学法人の比率を表示

【比率説明】

1.人件費率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要がある。

2.人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。人件費は学生生徒等納付金の範囲内にあることが望ましいとされている。

3.教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなる。

4.管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなる。

5.借入金等利息比率

借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、低い方が望ましいとされている。

6.事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合比率が高いほど自己資金が充実し、経営に余裕がある。

7.基本金組入後収支比率

100%を超えると赤字となり、100%未満であると黒字となる。基本金組入額に左右される為、考慮する必要がある。

8.学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれる。

9.寄付金比率

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定の水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。

10.補助金比率

一般的には第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

11.基本金組入率

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。

12.減価償却額比率

減価償却額は実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

13.経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的な活動に着目した比率。プラスで大きいほど安定しており、逆にマイナスな場合は資産の流出が生じている事を意味する。

14.教育活動収支差額比率

学校法人の本業の教育活動に関する部分に着目し、この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支が安定していることを意味する。

[2]貸借対照表関係比率

私立大学平均(※)

No	比率名	算出方法	分類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	私立大学平均(※)	指標
									文他複数学部 2022年度	
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	68.9%	76.4%	77.6%	76.8%	74.5%	85.3%	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	63.6%	71.2%	72.4%	71.6%	69.3%	58.4%	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	4.7%	4.6%	4.6%	4.7%	4.7%	23.7%	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	資産構成はどうなっているか	31.1%	23.6%	22.4%	23.2%	25.5%	14.7%	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債 + 純資産	負債の割合はどうか	14.9%	13.8%	13.7%	12.9%	12.0%	6.0%	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債 + 純資産	負債の割合はどうか	8.3%	9.4%	8.8%	8.4%	8.7%	5.5%	▼
7	内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 総資産	負債に備える資産が蓄積されているか	11.8%	4.1%	3.6%	6.1%	8.7%	30.1%	△
8	運用資産余裕比率	運用資産 - 外部負債 経常支出	負債に備える資産が蓄積されているか	1.0年	0.7年	0.7年	0.8年	0.9年	2.1年	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債 + 純資産	自己資金は充実されているか	76.8%	76.8%	77.5%	78.8%	79.3%	88.4%	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債 + 純資産	自己資金は充実されているか	▲10.5%	▲18.8%	▲23.6%	▲25.0%	▲25.5%	▲16.5%	△
11	固定比率	固定資産 純資産	長期資金で固定資産は賄われているか	89.8%	99.5%	100.1%	97.5%	93.9%	96.4%	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	長期資金で固定資産は賄われているか	75.1%	84.3%	85.1%	83.8%	81.5%	90.3%	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	負債に備える資産が蓄積されているか	376.2%	251.2%	253.9%	278.0%	294.1%	265.9%	△
14	総負債比率	総負債 総資産	負債の割合はどうか	23.2%	23.2%	22.5%	21.2%	20.7%	11.6%	▼
15	負債比率	総負債 純資産	負債の割合はどうか	30.2%	30.2%	29.1%	27.0%	26.1%	13.1%	▼
16	前受金保有率	現預金 前受金	負債に備える資産が蓄積されているか	618.9%	483.9%	411.2%	420.2%	464.3%	372.6%	△
17	退職給与引当資産保有率	退職給与引当特定預金 退職給与引当金	負債に備える資産が蓄積されているか	61.2%	60.9%	60.7%	60.4%	59.7%	76.1%	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	自己資金は充実されているか	90.2%	91.0%	92.9%	93.7%	94.4%	97.9%	△
19	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	資産構成はどうなっているか	54.4%	41.4%	43.9%	45.2%	48.2%	51.4%	～
20	積立率	運用資産 要積立額	運用資産の保有状況はどうか	93.5%	71.7%	64.5%	62.7%	63.7%	77.2%	△

【比率説明】

1.固定資産構成比率

固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、流動性に欠けると評価される。

2.有形固定資産構成比率

有形固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、学校規模に比して過剰な設備投資とみられる場合がある。

3.特定資産構成比率

特定資産の総資産に占める構成割合比率が高いほど財政基礎が安定おり、法人運営を計画的に行うことができる。

4.流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合この比率が高い場合、資金流動性に富んでいるとみることができる。

5.固定負債構成比率

固定負債の総資金に占める構成割合負債残高は少ないほうが望ましいことから低い値が望ましい。

6.流動負債構成比率

流動負債の総資金に占める構成割合安定性を確保するためには低い方が良いが前受金の影響が生じる。

7.内部留保資産比率

この比率がプラスになる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。

8.運用資産余裕比率

100%を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を貯えるだけの資金を有していることを意味し、運用資産の蓄積が良好であることを意味する。

9.純資産構成比率

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標であり、比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

10.繰越収支差額構成比率

過去の会計年度の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想である。基本金組入れに影響される。

11.固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる指標である。

12.固定長期適合率

100%以下で低いほど理想的とされ、100%を超えた場合は固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入しており財政の安定性に欠けるとみられる。

13.流動比率

流動負債に対して現金預金又は現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期債務に対する支払い能力を示す指標である。

14.総負債比率

低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。

15.負債比率

他人資金と自己資金の比率で他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかと測る比率である。

16.前受金保有率

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているか図る比率であり、100%を切ると資金繰りに苦慮している状態とみられる。

17.退職給与引当資産保有率

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、高い方が望ましいとされる。

18.基本金比率

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているか示すもので未組入額が少なく、100%に近いことが望ましいとされる。

19.減価償却比率

固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

20.積立率

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

[3]活動区分資金収支計算書関係比率

No	比率名	算出方法	分類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	私立大学平均(※)	
									文他複数学部 2022年度	指標
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動でキャッシュフローを生み出しているか。	15.0%	15.5%	14.0%	13.8%	13.9%	13.1%	△

【比率説明】**1.教育活動資金収支差額比率**

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。

資金収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	10,516,506,000	10,762,074,790	△	245,568,790
授業料収入	7,102,727,000	7,260,722,800	△	157,995,800
入学金収入	834,120,000	896,697,000	△	62,577,000
実験実習料収入	122,419,000	117,715,990		4,703,010
実験実習料収入	88,010,000	81,675,000		6,335,000
教職課程履修料収入	31,660,000	33,930,990	△	2,270,990
司書課程履修料収入	2,338,000	1,428,000		910,000
その他の履修料収入	411,000	682,000	△	271,000
維持費収入	287,870,000	288,760,000	△	890,000
教育充実費収入	2,166,630,000	2,195,400,000	△	28,770,000
その他の納付金収入	2,740,000	2,779,000	△	39,000
手数料収入	350,045,000	353,363,374	△	3,318,374
入学検定料収入	337,226,000	342,032,000	△	4,806,000
証明手数料収入	4,006,000	2,649,974		1,356,026
大学入学共通テスト等実施手数料収入	8,470,000	8,557,900	△	87,900
その他の手数料収入	343,000	123,500		219,500
寄付金収入	25,563,000	22,739,644		2,823,356
特別寄付金収入	7,324,000	11,389,720	△	4,065,720
一般寄付金収入	18,239,000	11,349,924		6,889,076
補助金収入	1,496,808,000	1,573,589,484	△	76,781,484
国庫補助金収入	864,358,000	927,212,066	△	62,854,066
経常費補助金収入	413,955,000	475,741,000	△	61,786,000
研究設備補助金収入	403,000	111,000		292,000
授業料等減免費交付金収入	450,000,000	448,072,600		1,927,400
その他の補助金収入	0	3,287,466	△	3,287,466
地方公共団体補助金収入	632,450,000	646,377,418	△	13,927,418
東京都補助金収入	629,144,000	640,923,205	△	11,779,205
神奈川県補助金収入	116,000	128,330	△	12,330
その他の補助金収入	3,190,000	5,325,883	△	2,135,883
資産売却収入	149,723,000	79,710,263		70,012,737
有価証券売却収入	49,723,000	79,278,263	△	29,555,263
貯蔵品売却収入	0	432,000	△	432,000
その他の資産売却収入	100,000,000	0		100,000,000
付随事業・収益事業収入	60,297,000	77,083,434	△	16,786,434
補助活動収入	51,089,000	54,771,210	△	3,682,210
八ヶ岳学寮収入	2,196,000	2,193,110		2,890
補助教育収入	46,860,000	48,266,000	△	1,406,000
その他の補助活動収入	2,033,000	4,312,100	△	2,279,100
附属事業収入	1,915,000	1,682,000		233,000
受託事業収入	0	9,035,682	△	9,035,682
その他の事業収入	7,293,000	11,594,542	△	4,301,542
その他の事業収入	7,293,000	11,594,542	△	4,301,542

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金収入	19,505,000	37,769,514	△ 18,264,514
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60
その他の受取利息・配当金収入	17,293,000	35,557,454	△ 18,264,454
雑収入	307,820,000	360,086,857	△ 52,266,857
施設設備利用料収入	16,688,000	11,155,493	5,532,507
私立大学退職金財団等交付金収入	267,026,000	323,305,578	△ 56,279,578
研究関連収入	10,946,000	13,320,668	△ 2,374,668
その他の雑収入	13,160,000	12,305,118	854,882
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,887,484,000	2,847,443,434	40,040,566
授業料前受金収入	1,358,658,000	1,340,855,000	17,803,000
入学前受金収入	893,392,000	881,140,000	12,252,000
実験実習料前受金収入	16,980,000	15,825,000	1,155,000
教育充実費前受金収入	603,900,000	599,800,000	4,100,000
その他の前受金収入	14,554,000	9,823,434	4,730,566
その他の収入	234,138,000	222,869,264	11,268,736
前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	3,000,000	3,025,600	△ 25,600
前期末未収入金収入	219,613,000	219,613,664	△ 664
預り金受入収入	11,295,000	0	11,295,000
差入保証金戻入収入	230,000	230,000	0
資金収入調整勘定	△ 3,199,479,000	△ 3,258,408,261	58,929,261
期末未収入金	△ 311,994,000	△ 372,008,463	60,014,463
前期末前受金	△ 2,887,485,000	△ 2,886,399,798	△ 1,085,202
前年度繰越支払資金	12,132,358,000	12,132,358,193	
収入の部合計	24,980,768,000	25,210,679,990	△ 229,911,990

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,659,615,000	7,589,844,774	69,770,226
教員人件費支出	5,074,599,000	4,974,365,320	100,233,680
職員人件費支出	2,111,531,000	2,109,146,026	2,384,974
役員報酬支出	48,179,000	47,283,030	895,970
退職金支出	425,306,000	459,050,398	△ 33,744,398
教育研究経費支出	3,524,559,000	3,010,531,315	514,027,685
消耗品費支出	215,601,000	180,020,123	35,580,877
消耗品費支出	141,272,000	125,070,951	16,201,049
消耗図書費支出	28,227,000	21,437,374	6,789,626
消耗備品費支出	46,102,000	33,511,798	12,590,202
光熱水費支出	453,611,000	227,891,055	225,719,945
電気料支出	335,549,000	155,455,806	180,093,194
ガス料支出	56,344,000	36,719,684	19,624,316
水道料支出	61,622,000	35,676,602	25,945,398
その他の光熱水費支出	96,000	38,963	57,037
旅費交通費支出	94,355,000	82,252,397	12,102,603
奨学費支出	608,200,000	555,852,788	52,347,212
研究補助費支出	99,662,000	88,821,560	10,840,440
通信運搬費支出	48,461,000	39,752,306	8,708,694
電話料支出	19,916,000	15,393,158	4,522,842
郵便料支出	13,227,000	4,984,500	8,242,500
運搬費支出	15,318,000	19,374,648	△ 4,056,648
印刷製本費支出	74,588,000	71,250,391	3,337,609
新聞雑誌費支出	25,393,000	23,273,364	2,119,636
会費支出	17,361,000	18,309,337	△ 948,337
食事費支出	5,725,000	6,055,664	△ 330,664
支払報酬支出	30,576,000	22,297,937	8,278,063
広報費支出	16,665,000	1,437,700	15,227,300
保健衛生費支出	41,576,000	35,985,820	5,590,180
修繕費支出	316,847,000	329,952,367	△ 13,105,367
校庭校舎修繕費支出	120,832,000	113,350,045	7,481,955
保守契約料支出	177,546,000	207,486,330	△ 29,940,330
車両修理費支出	222,000	95,762	126,238
その他の修繕費支出	18,247,000	9,020,230	9,226,770
車両燃料費支出	236,000	168,990	67,010
渉外費支出	38,041,000	25,199,877	12,841,123
賃借料支出	142,748,000	123,141,720	19,606,280
保険料支出	57,618,000	49,839,945	7,778,055
賠償責任保険料支出	8,692,000	1,011,190	7,680,810
火災保険料支出	48,735,000	48,685,330	49,670
自動車保険料支出	191,000	143,425	47,575
福利費支出	128,386,000	118,706,003	9,679,997
公租公課支出	457,000	336,592	120,408
補助活動費支出	47,790,000	50,554,486	△ 2,764,486
附属事業費支出	3,654,000	3,051,042	602,958
その他の事業費支出	7,806,000	3,828,710	3,977,290
バス運行負担金支出	5,504,000	2,411,200	3,092,800
業務委託費支出	897,160,000	834,478,812	62,681,188
電子情報利用料支出	71,235,000	67,413,029	3,821,971
雑費支出	75,303,000	48,248,100	27,054,900

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費支出	929,619,000	784,817,559	144,801,441
消耗品費支出	28,649,000	18,821,916	9,827,084
消耗品費支出	23,260,000	15,422,181	7,837,819
消耗図書費支出	570,000	162,432	407,568
消耗備品費支出	4,819,000	3,237,303	1,581,697
光熱水費支出	46,402,000	26,567,605	19,834,395
電気料支出	28,682,000	15,377,830	13,304,170
ガス料支出	11,517,000	7,668,706	3,848,294
水道料支出	6,150,000	3,474,038	2,675,962
その他の光熱水費支出	53,000	47,031	5,969
旅費交通費支出	15,170,000	12,261,338	2,908,662
研修補助費支出	500,000	26,460	473,540
通信運搬費支出	14,458,000	13,448,128	1,009,872
電話料支出	4,787,000	3,182,835	1,604,165
郵便料支出	5,356,000	4,813,450	542,550
運搬費支出	4,315,000	5,451,843	△ 1,136,843
印刷製本費支出	69,403,000	60,862,665	8,540,335
新聞雑誌費支出	1,132,000	839,744	292,256
会費支出	18,521,000	11,962,794	6,558,206
食事費支出	2,666,000	2,388,295	277,705
支払報酬支出	26,519,000	25,066,894	1,452,106
広報費支出	251,789,000	240,197,656	11,591,344
修繕費支出	48,011,000	50,335,093	△ 2,324,093
校庭校舎修繕費支出	22,313,000	22,678,764	△ 365,764
保守契約料支出	23,454,000	26,388,780	△ 2,934,780
車両修理費支出	100,000	320,821	△ 220,821
その他の修繕費支出	2,144,000	946,728	1,197,272
車両燃料費支出	291,000	62,287	228,713
渉外費支出	24,799,000	17,925,087	6,873,913
賃借料支出	15,293,000	7,469,104	7,823,896
保険料支出	6,440,000	6,320,202	119,798
火災保険料支出	5,324,000	5,255,730	68,270
自動車保険料支出	380,000	357,015	22,985
損害保険料支出	736,000	707,457	28,543
福利費支出	28,774,000	26,247,525	2,526,475
公租公課支出	7,295,000	3,607,952	3,687,048
補助活動費支出	32,869,000	26,461,240	6,407,760
八ヶ岳学寮費支出	32,869,000	26,461,240	6,407,760
附属事業費支出	285,000	208,093	76,907
その他の事業費支出	39,383,000	21,495,863	17,887,137
公共施設等負担金支出	218,000	214,920	3,080
バス運行負担金支出	1,200,000	1,113,200	86,800
業務委託費支出	224,663,000	180,604,144	44,058,856
電子情報利用料支出	1,453,000	1,144,110	308,890
私大等経常費補助金返還金支出	0	1,209,000	△ 1,209,000
和解金支出	0	13,136,126	△ 13,136,126
過年度修正支出	0	258,836	△ 258,836
雑費支出	23,436,000	14,561,282	8,874,718
借入金等利息支出	9,563,000	9,562,189	811
長期借入金利息支出	9,563,000	9,562,189	811
市中銀行支出	9,563,000	9,562,189	811

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	400,000,000	400,000,000	0
短期借入金返済支出	400,000,000	400,000,000	0
市中銀行支出	400,000,000	400,000,000	0
施設関係支出	69,256,000	62,444,551	6,811,449
建物支出	68,373,000	51,664,329	16,708,671
構築物支出	883,000	10,780,222	△ 9,897,222
設備関係支出	161,068,000	160,221,086	846,914
教育研究用機器備品支出	52,669,000	97,655,756	△ 44,986,756
管理用機器備品支出	39,307,000	16,280,187	23,026,813
図書支出	28,508,000	21,079,893	7,428,107
ソフトウェア支出	40,584,000	25,205,250	15,378,750
資産運用支出	153,588,000	84,763,810	68,824,190
有価証券購入支出	49,723,000	72,002,802	△ 22,279,802
退職給与引当特定資産繰入支出	100,000,000	0	100,000,000
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	3,635,000	12,531,008	△ 8,896,008
差入保証金支出	230,000	230,000	0
その他の支出	1,131,357,000	1,100,629,043	30,727,957
前期末未払金支払支出	981,963,000	981,962,664	336
預り金支払支出	0	2,848,730	△ 2,848,730
前払金支払支出	147,354,000	113,540,049	33,813,951
貯蔵品購入支出	2,040,000	2,277,600	△ 237,600
[予 備 費]	(50,000,000)		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,310,962,000	△ 1,218,068,694	△ 92,893,306
期末未払金	△ 1,160,355,000	△ 1,067,440,626	△ 92,914,374
前期末前払金	△ 150,607,000	△ 150,628,068	21,068
翌年度繰越支払資金	12,203,105,000	13,225,934,357	△ 1,022,829,357
支出の部合計	24,980,768,000	25,210,679,990	△ 229,911,990

人件費支出内訳表

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位：円)

部門 科目	学校法人	文教大学								文教大学 附属高等学校	文教大学 附属中学校	文教大学 附属小学校	文教大学 附属幼稚園	総額
		教育学部	人間科学部	文学部	情報学部	国際学部	健康栄養学部	経営学部	計					
教員人件費支出	0	1,004,582,599	682,324,763	718,213,539	515,924,583	496,090,144	273,212,164	247,134,016	3,937,481,808	529,646,508	245,062,868	187,537,026	74,637,110	4,974,365,320
本務教員	0	938,657,203	612,940,224	587,684,464	474,395,897	443,535,272	253,599,148	217,146,855	3,527,959,063	457,714,405	234,758,132	164,530,129	74,338,416	4,459,300,145
本俸	0	453,888,438	298,224,304	287,123,400	223,643,921	220,080,000	124,335,287	101,254,800	1,708,550,150	230,837,108	120,648,000	79,064,312	37,117,200	2,176,216,770
期末手当	0	247,338,030	154,014,990	154,078,530	122,118,080	110,867,840	63,751,300	57,123,950	909,292,720	123,816,860	62,276,570	42,786,280	20,005,960	1,158,178,390
その他の手当	0	101,209,918	71,442,568	61,528,414	60,032,554	48,007,632	29,887,855	27,644,303	399,753,244	40,269,808	19,874,093	18,304,008	5,647,609	483,848,762
所定福利費	0	93,473,677	61,131,962	57,993,520	47,219,122	43,791,280	24,307,826	21,630,682	349,548,069	48,026,369	24,479,029	18,599,309	8,825,687	449,478,463
私立大学退職金財団負担金	0	42,747,140	28,126,400	26,960,600	21,382,220	20,788,520	11,316,880	9,493,120	160,814,880	0	0	0	0	160,814,880
東京都私学財団退職資金負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,764,260	7,480,440	5,776,220	2,741,960	30,762,880
兼務教員	0	65,925,396	69,384,539	130,529,075	41,528,686	52,554,872	19,613,016	29,987,161	409,522,745	71,932,103	10,304,736	23,006,897	298,694	515,065,175
職員人件費支出	228,641,928	338,706,971	382,238,289	341,890,717	279,678,457	180,230,781	79,345,516	117,183,543	1,719,274,274	40,504,821	48,226,436	47,381,112	25,117,455	2,109,146,026
本務職員	226,850,769	255,404,068	327,058,059	265,980,527	227,853,341	162,452,527	62,199,069	106,995,670	1,407,943,261	30,114,295	31,748,700	43,236,128	17,649,118	1,757,542,271
本俸	99,693,900	111,413,635	145,182,488	120,753,600	100,919,873	71,203,889	27,258,114	47,108,403	623,840,002	13,550,919	14,274,325	19,894,661	7,618,800	778,872,607
期末手当	66,632,657	66,200,793	86,537,410	70,504,350	60,779,024	41,967,390	14,982,550	27,260,730	368,232,247	8,410,902	8,522,534	10,939,380	4,268,130	467,005,850
その他の手当	29,761,766	39,098,571	45,889,378	34,874,432	32,095,134	24,556,583	9,954,539	16,073,014	202,541,651	4,175,272	4,581,577	6,542,863	3,163,524	250,766,653
所定福利費	21,807,886	27,767,889	34,940,303	27,664,265	24,319,330	17,539,805	7,220,306	11,845,223	151,297,121	3,086,242	3,388,764	4,606,144	2,033,304	186,219,461
私立大学退職金財団負担金	8,954,560	10,923,180	14,508,480	12,183,880	9,739,980	7,184,860	2,783,560	4,708,300	62,032,240	0	0	0	0	70,986,800
東京都私学財団退職資金負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	890,960	981,500	1,253,080	565,360	3,690,900
兼務職員	1,791,159	83,302,903	55,180,230	75,910,190	51,825,116	17,778,254	17,146,447	10,187,873	311,331,013	10,390,526	16,477,736	4,144,984	7,468,337	351,603,755
役員報酬支出	47,283,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,283,030
退職金支出	44,398,420	158,596,284	28,206,455	58,039,508	2,042,000	101,114,319	19,071,377	0	367,069,943	12,946,335	7,509,300	27,126,400	0	459,050,398
教員	0	121,947,056	28,206,455	17,515,013	0	60,218,682	19,071,377	0	246,958,583	12,946,335	7,509,300	0	0	267,414,218
職員	44,398,420	36,649,228	0	40,524,495	2,042,000	40,895,637	0	0	120,111,360	0	0	27,126,400	0	191,636,180
計	320,323,378	1,501,885,854	1,092,769,507	1,118,143,764	797,645,040	777,435,244	371,629,057	364,317,559	6,023,826,025	583,097,664	300,798,604	262,044,538	99,754,565	7,589,844,774

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	10,516,506,000	10,762,074,790	△ 245,568,790
	授業料	7,102,727,000	7,260,722,800	△ 157,995,800
	入学金	834,120,000	896,697,000	△ 62,577,000
	実験実習料	122,419,000	117,715,990	4,703,010
	実験実習料	88,010,000	81,675,000	6,335,000
	教職課程履修料	31,660,000	33,930,990	△ 2,270,990
	司書課程履修料	2,338,000	1,428,000	910,000
	その他の履修料	411,000	682,000	△ 271,000
	維持費	287,870,000	288,760,000	△ 890,000
	教育充実費	2,166,630,000	2,195,400,000	△ 28,770,000
	その他の納付金	2,740,000	2,779,000	△ 39,000
	手数料	350,045,000	353,363,374	△ 3,318,374
	入学検定料	337,226,000	342,032,000	△ 4,806,000
	証明手数料	4,006,000	2,649,974	1,356,026
	大学入学共通テスト等実施手数料	8,470,000	8,557,900	△ 87,900
	その他の手数料	343,000	123,500	219,500
	寄付金	31,100,000	29,452,970	1,647,030
	特別寄付金	7,287,000	11,389,720	△ 4,102,720
	一般寄付金	18,239,000	11,349,924	6,889,076
	現物寄付	5,574,000	6,713,326	△ 1,139,326
	経常費等補助金	1,496,808,000	1,573,203,484	△ 76,395,484
	国庫補助金	864,358,000	927,212,066	△ 62,854,066
	経常費補助金	413,955,000	475,741,000	△ 61,786,000
	研究設備補助金	403,000	111,000	292,000
	授業料等減免費交付金	450,000,000	448,072,600	1,927,400
	その他の補助金	0	3,287,466	△ 3,287,466
	地方公共団体補助金	632,450,000	645,991,418	△ 13,541,418
	東京都補助金	629,144,000	640,537,205	△ 11,393,205
	神奈川県補助金	116,000	128,330	△ 12,330
	その他の補助金	3,190,000	5,325,883	△ 2,135,883
	付随事業収入	60,297,000	77,083,434	△ 16,786,434
	補助活動収入	51,089,000	54,771,210	△ 3,682,210
	八ヶ岳学寮収入	2,196,000	2,193,110	2,890
	補助教育収入	46,860,000	48,266,000	△ 1,406,000
	その他の補助活動収入	2,033,000	4,312,100	△ 2,279,100
	附属事業収入	1,915,000	1,682,000	233,000
	受託事業収入	0	9,035,682	△ 9,035,682
	その他の事業収入	7,293,000	11,594,542	△ 4,301,542
	その他の事業収入	7,293,000	11,594,542	△ 4,301,542
	雑収入	307,820,000	360,363,548	△ 52,543,548
	施設設備利用料	16,688,000	11,155,493	5,532,507
	私立大学退職金財団等交付金	267,026,000	323,305,578	△ 56,279,578
	退職給与引当金戻入	0	818,920	△ 818,920
	研究関連収入	10,946,000	13,320,668	△ 2,374,668
	その他の雑収入	13,160,000	11,762,889	1,397,111
教育活動収入計	12,762,576,000	13,155,541,600	△ 392,965,600	

教育活動収支

事業活動支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	7,672,709,000	7,631,236,131	41,472,869
教員人件費	5,074,599,000	4,974,365,320	100,233,680
職員人件費	2,111,531,000	2,109,146,026	2,384,974
役員報酬	48,179,000	47,283,030	895,970
退職給与引当金繰入額	438,400,000	500,441,755	△ 62,041,755
教育研究経費	4,828,544,000	4,348,792,764	479,751,236
消耗品費	215,601,000	186,469,449	29,131,551
消耗品費	141,272,000	125,558,925	15,713,075
消耗図書費	28,227,000	24,735,274	3,491,726
消耗備品費	46,102,000	36,175,250	9,926,750
光熱水費	453,611,000	227,891,055	225,719,945
電気料	335,549,000	155,455,806	180,093,194
ガス料	56,344,000	36,719,684	19,624,316
水道料	61,622,000	35,676,602	25,945,398
その他の光熱水費	96,000	38,963	57,037
旅費交通費	94,355,000	82,252,397	12,102,603
奨学費	608,200,000	555,852,788	52,347,212
研究補助費	99,662,000	88,821,560	10,840,440
通信運搬費	48,461,000	40,016,306	8,444,694
電話料	19,916,000	15,393,158	4,522,842
郵便料	13,227,000	4,984,500	8,242,500
運搬費	15,318,000	19,638,648	△ 4,320,648
印刷製本費	74,588,000	71,250,391	3,337,609
新聞雑誌費	25,393,000	23,273,364	2,119,636
会費	17,361,000	18,309,337	△ 948,337
食事費	5,725,000	6,055,664	△ 330,664
支払報酬	30,576,000	22,297,937	8,278,063
広報費	16,665,000	1,437,700	15,227,300
保健衛生費	41,576,000	35,985,820	5,590,180
修繕費	316,847,000	329,952,367	△ 13,105,367
校庭校舎修繕費	120,832,000	113,350,045	7,481,955
保守契約料	177,546,000	207,486,330	△ 29,940,330
車両修理費	222,000	95,762	126,238
その他の修繕費	18,247,000	9,020,230	9,226,770
車両燃料費	236,000	168,990	67,010
渉外費	38,041,000	25,199,877	12,841,123
賃借料	142,748,000	123,141,720	19,606,280
保険料	57,618,000	49,839,945	7,778,055
賠償責任保険料	8,692,000	1,011,190	7,680,810
火災保険料	48,735,000	48,685,330	49,670
自動車保険料	191,000	143,425	47,575
福利費	128,386,000	118,884,803	9,501,197
公租公課	457,000	336,592	120,408
補助活動費	47,790,000	50,554,486	△ 2,764,486
附属事業費	3,654,000	3,051,042	602,958
その他の事業費	7,806,000	3,828,710	3,977,290
バス運行負担金	5,504,000	2,411,200	3,092,800
業務委託費	897,160,000	834,478,812	62,681,188
電子情報利用料	71,235,000	67,415,304	3,819,696
雑費	75,303,000	48,248,100	27,054,900
減価償却額	1,303,985,000	1,331,367,048	△ 27,382,048

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費	1,077,301,000	931,616,372	145,684,628
消耗品費	28,649,000	18,821,916	9,827,084
消耗品費	23,260,000	15,422,181	7,837,819
消耗図書費	570,000	162,432	407,568
消耗備品費	4,819,000	3,237,303	1,581,697
光熱水費	46,402,000	26,567,605	19,834,395
電気料	28,682,000	15,377,830	13,304,170
ガス料	11,517,000	7,668,706	3,848,294
水道料	6,150,000	3,474,038	2,675,962
その他の光熱水費	53,000	47,031	5,969
旅費交通費	15,170,000	12,261,338	2,908,662
研修補助費	500,000	26,460	473,540
通信運搬費	14,458,000	13,448,128	1,009,872
電話料	4,787,000	3,182,835	1,604,165
郵便料	5,356,000	4,813,450	542,550
運搬費	4,315,000	5,451,843	△ 1,136,843
印刷製本費	69,403,000	60,862,665	8,540,335
新聞雑誌費	1,132,000	839,744	292,256
会費	18,521,000	11,962,794	6,558,206
食事費	2,666,000	2,388,295	277,705
支払報酬	26,519,000	25,066,894	1,452,106
広報費	251,789,000	240,197,656	11,591,344
修繕費	48,011,000	50,335,093	△ 2,324,093
校庭校舎修繕費	22,313,000	22,678,764	△ 365,764
保守契約料	23,454,000	26,388,780	△ 2,934,780
車両修理費	100,000	320,821	△ 220,821
その他の修繕費	2,144,000	946,728	1,197,272
車両燃料費	291,000	62,287	228,713
渉外費	24,799,000	17,925,087	6,873,913
賃借料	15,293,000	7,469,104	7,823,896
保険料	6,440,000	6,320,202	119,798
火災保険料	5,324,000	5,255,730	68,270
自動車保険料	380,000	357,015	22,985
損害保険料	736,000	707,457	28,543
福利費	28,774,000	26,247,525	2,526,475
公租公課	7,295,000	3,607,952	3,687,048
補助活動費	32,869,000	26,461,240	6,407,760
八ヶ岳学寮費	32,869,000	26,461,240	6,407,760
附属事業費	285,000	208,093	76,907
その他の事業費	39,383,000	21,495,863	17,887,137
公共施設等負担金	218,000	214,920	3,080
バス運行負担金	1,200,000	1,113,200	86,800
業務委託費	224,663,000	180,604,144	44,058,856
電子情報利用料	1,453,000	1,144,110	308,890
私大等経常費補助金返還金	0	1,209,000	△ 1,209,000
和解金	0	13,136,126	△ 13,136,126
雑費	23,436,000	14,864,083	8,571,917
減価償却額	147,682,000	146,754,848	927,152
徴収不能額等	500,000	0	500,000
徴収不能額	500,000	0	500,000
教育活動支出計	13,579,054,000	12,911,645,267	667,408,733
教育活動収支差額	△ 816,478,000	243,896,333	△ 1,060,374,333

事業活動支出の部
教育活動収支

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	19,211,000	37,739,970	△ 18,528,970
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60
		その他の受取利息・配当金	16,999,000	35,527,910	△ 18,528,910
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	19,211,000	37,739,970	△ 18,528,970	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	9,563,000	9,562,189	811
		長期借入金利息	9,563,000	9,562,189	811
		市中銀行	9,563,000	9,562,189	811
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	9,563,000	9,562,189	811		
教育活動外収支差額		9,648,000	28,177,781	△ 18,529,781	
経常収支差額		△ 806,830,000	272,074,114	△ 1,078,904,114	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	1,000,000	7,555,642	△ 6,555,642
		有価証券売却差額	1,000,000	7,555,642	△ 6,555,642
		その他の特別収入	7,685,000	7,286,764	398,236
		施設設備寄付金	37,000	0	37,000
		現物寄付	7,648,000	6,900,764	747,236
		施設設備補助金	0	386,000	△ 386,000
		地方公共団体補助金	0	386,000	△ 386,000
		東京都補助金	0	386,000	△ 386,000
		過年度修正額	0	0	0
	特別収入計	8,685,000	14,842,406	△ 6,157,406	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	80,000,000	97,642,445	△ 17,642,445
		不動産処分差額	0	2,959,312	△ 2,959,312
		建物処分差額	0	2,959,312	△ 2,959,312
		その他の資産処分差額	80,000,000	85,787,125	△ 5,787,125
		教育研究用機器備品処分差額	0	3,537,242	△ 3,537,242
		管理用機器備品処分差額	0	202,839	△ 202,839
		図書処分差額	80,000,000	80,122,242	△ 122,242
		ソフトウェア処分差額	0	1,924,802	△ 1,924,802
		有価証券評価差額	0	8,896,008	△ 8,896,008
		前田学術研究奨学金引当特定資産評価差額	0	8,896,008	△ 8,896,008
		その他の特別支出	0	258,836	△ 258,836
過年度修正額		0	258,836	△ 258,836	
特別支出計	80,000,000	97,901,281	△ 17,901,281		
特別収支差額		△ 71,315,000	△ 83,058,875	11,743,875	
〔予備費〕		(0)		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 928,145,000	189,015,239	△ 1,117,160,239	
基本金組入額合計		△ 357,564,000	△ 425,947,497	68,383,497	
当年度収支差額		△ 1,285,709,000	△ 236,932,258	△ 1,048,776,742	
前年度繰越収支差額		△ 13,465,670,000	△ 13,465,670,887	887	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 14,751,379,000	△ 13,702,603,145	△ 1,048,775,855	
(参考)					
事業活動収入計		12,790,472,000	13,208,123,976	△ 417,651,976	
事業活動支出計		13,718,617,000	13,019,108,737	699,508,263	

貸借対照表

2024年 3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		39,996,274,101	41,332,772,462	△ 1,336,498,361
有形固定資産		37,210,984,772	38,550,555,597	△ 1,339,570,825
土地		12,159,393,342	12,159,393,342	0
建物		19,851,360,634	20,750,764,708	△ 899,404,074
構築物		1,534,620,020	1,675,651,556	△ 141,031,536
教育研究用機器備品		1,054,357,457	1,291,179,296	△ 236,821,839
管理用機器備品		74,205,440	77,821,469	△ 3,616,029
図書		2,537,047,878	2,595,745,225	△ 58,697,347
車両		1	1	0
特定資産		2,529,740,519	2,529,131,119	609,400
第3号基本金引当特定資産		398,131,550	398,131,550	0
退職給与引当特定資産		2,041,127,460	2,041,127,460	0
前田学術研究奨学資金引当特定資産		90,481,509	89,872,109	609,400
その他の固定資産		255,548,810	253,085,746	2,463,064
借地権		163,446,000	163,446,000	0
電話加入権		6,180,795	6,180,795	0
施設利用権		1	1	0
ソフトウェア		45,484,074	43,021,010	2,463,064
有価証券		40,094,540	40,094,540	0
差入保証金		330,000	330,000	0
預託金		13,400	13,400	0
流動資産		13,719,370,262	12,509,611,357	1,209,758,905
現金預金		13,225,934,357	12,132,358,193	1,093,576,164
未収入金		372,008,463	219,613,664	152,394,799
貯蔵品		1,371,713	495,752	875,961
前払金		120,055,729	157,143,748	△ 37,088,019
資産の部合計		53,715,644,363	53,842,383,819	△ 126,739,456
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		6,460,562,751	6,940,765,494	△ 480,202,743
長期借入金		2,900,000,000	3,300,000,000	△ 400,000,000
長期未払金		143,220,033	263,995,213	△ 120,775,180
退職給与引当金		3,417,342,718	3,376,770,281	40,572,437
流動負債		4,664,689,873	4,500,241,825	164,448,048
短期借入金		400,000,000	400,000,000	0
未払金		1,188,215,829	981,962,687	206,253,142
前受金		2,848,549,819	2,887,506,183	△ 38,956,364
預り金		227,924,225	230,772,955	△ 2,848,730
負債の部合計		11,125,252,624	11,441,007,319	△ 315,754,695

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	56,292,994,884	55,867,047,387	425,947,497
第1号基本金	55,093,863,334	54,667,915,837	425,947,497
第3号基本金	398,131,550	398,131,550	0
第4号基本金	801,000,000	801,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,702,603,145	△ 13,465,670,887	△ 236,932,258
翌年度繰越収支差額	△ 13,702,603,145	△ 13,465,670,887	△ 236,932,258
純資産の部合計	42,590,391,739	42,401,376,500	189,015,239
負債及び純資産の部合計	53,715,644,363	53,842,383,819	△ 126,739,456

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教職員のうち（公財）東京都私学財団に加入している者については、期末要支給額の 984,534,930 円から（公財）東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 4,097,870,150 円の100%を基にして、（公財）私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、総平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

20,982,936,138 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,315,168,446 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	112,716,922	118,639,500	5,922,578
（うち満期保有目的の債券）	(100,000,000)	(100,150,000)	(150,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,717,909,110	1,695,792,000	△ 22,117,110
（うち満期保有目的の債券）	(1,700,190,372)	(1,678,435,000)	(△ 21,755,372)
合 計	1,830,626,032	1,814,431,500	(△ 16,194,532)
（うち満期保有目的の債券）	(1,800,190,372)	(1,778,585,000)	(△ 21,605,372)
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,870,720,572		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,800,190,372	1,778,585,000	△ 21,605,372
株 式	30,435,660	35,846,500	5,410,840
投 資 信 託			0
貸 付 信 託			0
そ の 他			0
合 計	1,830,626,032	1,814,431,500	△ 16,194,532
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,870,720,572		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	株式会社 文教サービス				
事業内容	文具・書籍・事務機器の販売、不動産賃貸仲介、旅行業、保険代理店、清掃業、学校運営事務請負他				
資本金	15,000,000円	30,000株			
学校法人の出資状況	14,985,000円	29,970株	総出資金額に占める割合99.9%		
出資の状況	1981年12月10日	4,000,000円	8,000株		
	1982年 1月11日	11,000,000円	22,000株		
	2019年10月 2日	△15,000円	△30株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	その他の事業収入 受取利息・配当金収入 その他の雑収入	4,776,469 1,798,200 3,810,690	八ヶ岳学寮収入 1,986,910	
	当該会社への支払額	消耗品費 消耗図書費 消耗備品費 その他の光熱水費 旅費交通費 研究補助費 電話料 郵便料 運搬費 印刷製本費 新聞雑誌費 会費 食事費 広報費 保健衛生費 校庭校舎修繕費 車両修理費	81,018,695 1,838,506 17,372,206 18,551 3,052,873 131,913 2,797,196 1,595,408 5,404,473 2,370,775 740,229 30,600 2,982,307 2,844,246 523,553 3,468,903 148,800	保守契約料 その他の修繕費 車両燃料費 渉外費 賃借料 福利費 公租公課 補助活動費 事業費 業務委託費 電子情報利用料 雑費 教育研究用機器備品 管理用機器備品 図書 ソフトウェア	
				2,844,867 1,059,489 158,620 9,019,549 5,469,788 19,168,606 60,400 13,718,772 1,302,677 378,531,823 347,359 17,221,394 19,748,836 5,654,208 906,398 278,700	
				(単位：円)	
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	14,985,000	0	0	14,985,000
	当該会社への貸付金	0	0	0	0
	当該会社への未払金	91,308,749	91,308,749	86,252,585	86,252,585
	当該会社への前払金	232,579	356,790	232,579	356,790
	当該会社からの未収入金	2,992,241	2,896,284	2,992,241	2,896,284
債務保証	当該会社に債務保証は行っていない。				

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位：円)

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
特定資産(定期預金)	米ドル5,000,000	559,900,000	756,250,000	196,350,000

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	85,001,378 円	31,050,144 円
管理用機器備品	21,745,074 円	3,952,189 円
車 両	1,445,400 円	794,970 円

固定資産明細表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	12,159,393,342	0	0	12,159,393,342		12,159,393,342	
	建物	35,057,621,825	51,664,329	57,990,990	35,051,295,164	15,199,934,530	19,851,360,634	注1
	構築物	4,631,534,148	10,780,222	0	4,642,314,370	3,107,694,350	1,534,620,020	注2
	教育研究用機器備用品	3,341,002,484	104,405,689	66,307,649	3,379,100,524	2,324,743,067	1,054,357,457	注3
	管理用機器備用品	272,743,490	16,595,056	28,068,890	261,269,656	187,064,216	74,205,440	注4
	図書	2,595,745,225	21,424,895	80,122,242	2,537,047,878	-	2,537,047,878	注5
	車両	1,092,096	0	0	1,092,096	1,092,095	1	
	計	58,059,132,610	204,870,191	232,489,771	58,031,513,030	20,820,528,258	37,210,984,772	
	特	第3号基本金	398,131,550	0	0	398,131,550	-	398,131,550
定	引当特定資産							
資	退職給与引当資産	2,041,127,460	659,949,224	659,949,224	2,041,127,460	-	2,041,127,460	注6
産	前田学術研究奨学資金引当特定資産	89,872,109	205,401,342	204,791,942	90,481,509	-	90,481,509	注7
計		2,529,131,119	865,350,566	864,741,166	2,529,740,519	0	2,529,740,519	
その他の固定資産	借地権	163,446,000	0	0	163,446,000	-	163,446,000	
	電話加入権	6,180,795	0	0	6,180,795	-	6,180,795	
	施設利用権	65,729,159	0	0	65,729,159	65,729,158	1	
	ソフトウェア	136,412,446	25,205,250	19,454,900	142,162,796	96,678,722	45,484,074	注8
	有価証券	40,094,540	0	0	40,094,540	-	40,094,540	
	長期貸付金	0	0	0	0	-	0	
	差入保証金	330,000	230,000	230,000	330,000	-	330,000	
	預託金	13,400	0	0	13,400	-	13,400	
	計	412,206,340	25,435,250	19,684,900	417,956,690	162,407,880	255,548,810	
合計	61,000,470,069	1,095,656,007	1,116,915,837	60,979,210,239	20,982,936,138	39,996,274,101		

(注1)

増加中主なもの	
越谷13号館空調更新	43,972,356
減少中主なもの	
越谷13号館空調除却	51,344,490
越谷部室棟架設庫	5,491,500

(注2)

増加中主なもの	
旗の台校舎体育館北側困障改修	9,896,733

(注3)

増加中主なもの	
越谷PC教室映像配信設備更新	15,444,000
旗の台コアスイッチリース	6,149,220
小学校タブレット保管庫	3,969,460
現物寄付	6,749,933
減少中主なもの	
越谷1号館椅子等除却	48,660,327
中学高等学校除却	12,645,960
管理用機器備品へ移管	314,869

(注4)

増加中主なもの	
人事給与サーバーリース	5,569,850
大学学食キャッシュレス券売機	4,701,700
教育研究用機器備品からの振替	314,869
減少中主なもの	
人事給与システムハードウェア	9,188,640
湘南除却	14,974,930

(注5)

増加中主なもの	
越谷図書	12,061,979
現物寄付	150,831
減少中主なもの	
越谷除却	76,755,681

(注6)

増減	
特定資産の更新による振替	659,949,224

(注7)

増減	
特定資産内の振替	192,870,334
減少	
評価差額	8,896,008

(注8)

増加中主なもの	
人事給与システム初期費用	22,985,050
減少中主なもの	
教員免許状更新講習システム除却	9,800,900
人事給与システムカスタマイズ除却	9,654,000

借入金明細表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
								使途	担保
長期借入金	公的金融機関								
	小計	0	0	0	0				
	市中金融機関								
	三菱UFJ銀行	2,100,000,000	0	※ 400,000,000	1,700,000,000	0.10%	2019.7.31～ 2029.4.27	大学建築	なし
	三菱UFJ銀行	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.60%	2029.7.31～ 2039.4.28	大学建築	なし
	小計	3,300,000,000	0	※ 400,000,000	2,900,000,000				
	その他								
小計	0	0	0	0					
計		3,300,000,000	0	※ 400,000,000	2,900,000,000				
短期借入金	公的金融機関								
	小計	0	0	0	0				
	市中金融機関								
	小計	0	0	0	0				
	その他								
	小計	0	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000				
計		400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000				
合計		3,700,000,000	0	400,000,000	3,300,000,000				
			※ 400,000,000	※ 400,000,000					

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金である。

監査報告書

2024年5月28日

学校法人 文教大学学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 文教大学学園

監事 佐藤 善吉

監事 須原 洋

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、理事長室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

学校法人文教大学学園
理事会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 平塚俊充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三澤卓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人文教大学学園の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人文教大学学園の2024年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上